

**司会 秋山**

ありがとうございました。長い深い経験、体験から、非常にインプレッシブなお話をいただきました。

それでは、冒頭のパネラーからの発言を前提に、パネラー間で少しディスカッションをしていきたいと思います。共同主催者側のお一人として、ここでディスカッションの口火を秋元さんのほうから、冒頭発言の代わりにお願いいたしたいと思います。

**海洋政策研究財団主任研究員 秋元**

大変重要な役割をありがとうございます。防衛部長の最初のプレゼンテーション、それからパネリストの皆さんからのご発言を受けて、2つほど議論の口火として挙げさせていただきます。

1つは、先ほどの古庄元海幕長からありました、「海軍となぜ呼べないのか」ということであります。防衛部長のプレゼンテーションをお聞きしていて、国際的な呼び方いけば、海上自衛隊は立派なネイビーだと思うのです。海軍の役割について、イギリス海軍のドクトリンは3つ列挙しております。外交、防衛・警備、そして民生協力・人道支援です。海上自衛隊は60年の歩みの中で、この三つの役割を立派に果たされてきています。国内的には海上自衛隊という呼び方で馴染んでいても、国際協力や平和活動等で、世界に出て行ったとき、ジャパン・マリタイム・セルフディフェンス・フォースでは、国際的には違和感が生まれるのではないのでしょうか。海上保安庁は、マリタイム・セイフティ・エージェンシーからコーストガードに英語名を変えて、国際的にも理解できるようになったのではないかと思います。

海上自衛隊はネイビーとなぜ呼べないのだろうか。これは、法律とか、体制の問題ではなくて、国際通念に関わるものではないかなと思います。この辺りについて、討議していただければと思います。

もう1つは、これは向田先生からございました、海上自衛隊は日米同盟という枠組みの中でのアメリカ海軍の補完任務だけでいいのだろうかということでもあります。これは、西原先生からありました「自衛隊は本当に強いのか」というご質問と同じ範疇に入ります。現在の防衛力整備でアメリカ軍の補完だけでなく、突発的な侵略あるいは小規模限定の侵略事態に独力で対処できるのでしょうか。

しかしながら、日米同盟というものが、やはり我が国の安全保障の基軸になりますので、阿川先生からございました日米同盟の今後の在り方、尖閣諸島を取り巻く問題や南シナ海の問題に日本として、あるいは日米同盟としてどう対処するのかといったことについても議論が必要でしょう。

まとめますと、海上自衛隊をネイビーとなぜ呼べないのか、それから自衛隊は本当に

強いのかということと日米同盟の今後はどうあるべきかについて、ディスカッションいただければと思います。

### 司会 秋山

秋元さん、どうもありがとうございました。司会者の代わりをお願いいたしまして、申し訳ありません。

ところで、向田さん。確か、海上保安庁というのはマリタイム・セーフティ・エージェンシーと、昔言っていたと思うのですが。あれはどういう背景があって、ジャパン・コーストガードに変わったのでしょうか。ちょっとご説明いただけると、大変助かります。

### 日本水難救済会理事長 向田

本当にもう触りだけ説明させていただきます。あれは平成 12 年、今から 12 年前の話です。当時の長官は、今の奈良県知事の荒井さんだったのですが、海上保安庁の英語名をジャパン・コーストガードという名前に変えるという話は前からあって、マリタイム・セーフティ・エージェンシーと言えば、どこかの公益法人か何かかなと思われてしまうのではないかと。それで外国の皆さんからマリタイム・セーフティ・エージェンシーとは何か、と訊かれるたびに“ジャパン・コースト・ガード”だ、と実は言っていたのです。

しかし、コーストガードというものと警察機関というものとは、似て非なるものなのです。アメリカのコーストガードは、実は5つの軍の一翼を担う軍事的な機能も併せ持つ組織なのです。そういう意味では、海上保安庁は日本の沿岸警備隊のようなものと申しましても、実は似て非なるものだということなのです。実は、そこまで深く考えた上で、“ジャパン・コースト・ガード”という英語表記に決めたのではなくて、要は国際的に分かりやすい方を選択したというのが実情だったように思います。

### 司会 秋山

ありがとうございました。古庄さんの提起には、例えば2つの問題があると思うのです。つまり、国内でも海軍、日本国海軍と呼べるように法律改正をしろと、こういうことも含まれていると思うのです。海外で議論をするときに、我々もネイビーと言いますが、しかし、文書を書くと、やはりマリタイム・セルフディフェンス・フォースと書いていると思うのです。

日本の場合には、いや、軍ではありませんで、これは自衛隊でございますという国会答弁もありますので、海上自衛隊とはちょっと違うかなと思いますが、この古庄さんの提起、あるいは秋元さんが言われた、この話について、他のパネラーの方、どなたかご発言があったら、お伺いしたいと思います。

### 慶応義塾常任理事 阿川

海軍にするかどうかというのは、実は陸軍にするか、空軍にするかという問題とワンセットになると思います。これは法的に、あるいは憲法上、きちんと詰めて考えなくてはいけないし、私は憲法に、そう書くべきだと個人的には思っています。それが実際にできるか、できないかという次元の問題と考えます。

もう1つは、国民がどう意識するかという問題があります。私は勝手に海軍と言っていますので、ネイビーと言って、ちっとも構わないだろうと思います。もちろん本質的な問題は憲法の問題だけれども、国民がネイビーと理解するというのも大事です。

ちなみに、麻生外務大臣がワシントンで講演されたときに、私の記憶が間違っていなければ、確かネイビーと言っちゃったということがありますので、ご参考までに申し上げておきます。

### 平和・安全保障研究所理事長 西原

今、阿川先生が憲法でのお話をされましたが。憲法で言えば、軍隊を持たないということになっていますから、海軍という呼び方はしにくいと思うのです。

### 慶応義塾常任理事 阿川

本当は、そこも含めて変えたいと思いますが、それは大変大きな問題なので。

### 平和・安全保障研究所理事長 西原

そうですね。そこを変えようとするためには、憲法改正ですから、大変な手間がかかると思うのです。私は、法律でもって変えることができるのではないかなと思うのです。別に法律で海軍と言ったとあって、そのことによって、それが違憲だということにはなりませんというふうにそういう主張をしていけば、私はできるように思うのです。

### 司会 秋山

ありがとうございました。

### 日本水難救済会理事長 向田

先ほど、海上保安庁の庁法の第25条に、海上保安庁は軍隊として組織され、訓練され、機能してはならないと、こういったような趣旨の規定があると申しました。

同じ沿岸警備隊でも、先ほどUS コーストガードの話をしましたが、これは平時は行政機関であります。ですから、名前において、海上保安庁がジャパン・コーストガードと言ったときに、いわゆる沿岸警備隊の中でも、いわゆる軍事機能を持たない沿岸警備隊なのだということで要望しました。ただ、海上自衛隊と海上保安

序の場合は、そういう憲法上の関心の重みというものが違いますから、海上保安庁の場合は問題にならないという面もあるのです。私は個人的には、海上自衛隊が海軍であっても、旧海軍のように、いわゆる武力紛争にも対応できる海軍とは違うのだという意味でのしっかりした認識や自覚、あるいは責任と自信といったものが国民レベルで確保されるのであれば、名称はどうでもいいことではないかと思っています。

### 司会 秋山

ありがとうございました。この問題だけを議論するわけにはまいりませんが、もう1つ、この議論をする前提として、尖閣の問題について特に向田さんのほうから海上自衛隊による緊急活動である海上警備行動を含めて、尖閣の問題に関連いたしまして、海上保安庁の能力とか、法執行能力とかいうことと、海上自衛隊との関係について非常に重要な話があったことをちょっと付け加えまして、次の質問に進みたいと思います。海上自衛隊は大丈夫なのかと。山下さん、どうですか。

### 防衛部長 山下

ありがとうございます。「大丈夫なのか」非常にありがたい質問だと思います。どういう状況で大丈夫なのかというような仮定を重ねながらお答えすべき話であり、本来なら、とてもではないですが数分で回答ができる話ではないかと思っています。

我々が議論をしなくてはいけないのは、ゲームの世界で持ちえる駒を戦わせて、どちらが負けたとか、勝ったとかという話ではないのだろーと思います。アメリカとどう連携するかという問題も含めてだろーと思いますが、今、普段、平素、どれだけきちんとやって、その延長線上に、いろいろなことが起こるかということ考えた場合、我々が今、一番やらなければいけないことは、普段、そういった最終的に何かが起こるようなことを起こらないようにしようと。起こらないようにするためにはどうしたらいいかということに、まず力を注がなければいけないのだろーと。そこにおける、いろいろな必要な装備、あるいは戦術、いろいろなことを考えた上で、その結果、何かが起こったときにどう対応するかということその先に考えます。

まず、やらなくてはいけない平素の部分はどうやるかということについて、予算も含めた上で、人、物、お金、これを総合的に考えて、兵力整備をした上で、その先にあるリスク管理をどう考えるかという問題だろーと思います。勝つか、負けるか、どうなのだという話ではなくて、リスクマネジメントを最終的にどう考えるかというふうにしなごら、防衛力整備を進めるということだろーと思うのです。

もう1つ、米国との関係は日本が米国に対する補完だけなのかという話もあります。防衛に関する日米のガイドラインというものがあります。1997年に見直されて以降、見直されていません。この点については、大臣、あるいは米国側からもコメントがありました。アメリカとの関係で何をやっていくのか。もう1回、きちんと考え直す。

当時の情勢から大きく変化しているにもかかわらず、そこが議論されていない。日米の間で何をやるのですか。相変わらず補完的な話なのですか。普段、何をやるのですか。日米だけですか。軍だけですか。いろいろなことを考えなければいけないのに、そのまま放置されているというように私は感じています。せつかくいろいろな議論が活発化しているのであれば、その辺をきちんと外務省、あるいは当然、米国との間において関係省庁とどういうふうにするのかという話をした上で、きちんと日本としてリスクマネージメントをしていくべきというふうに考えています。以上です。

#### 司会 秋山

ありがとうございました。

#### NTT データ特別参与 古庄

一言いいですか。海上自衛隊に強いのか、やれるのかというのを聞くことは私は非常に酷だなと思います。と言うのは、与えられた人と装備と予算とで訓練は精一杯やっている。ここから先は海上自衛隊が動くのは国の要請です。国家意志なのです。だから、それには十分に応えますとしか多分言えないと思うのです。

今、日本の国がなぜこうなっているかというのが、やはりそこに尽きると思うのです。平成になって 24 年です。この間で総理が 16 人、防衛大臣、外務大臣に至ってはもう数えられない、忘れてしまった。周りの国、世界中は大統領にしても何にしても大体 4～5 人です。唯一、この間に 4～5 年やったのは小泉さんだけだと思います。

こういう中で何が起きているか。今、アメリカ第 7 艦隊の空母の機動部隊が 2 つ、この近辺で展開しているというのはもう十分報道されて皆さんご存じのとおりです。では日本政府は意図として、これにリアクションしているかということなのです。リアクションを起こして、海上自衛隊に何かやれといたら、それは十分できますと。言われたことは十分やれますと。こういう答えになるのかなと思います。

#### 司会 秋山

ありがとうございました。西原さんからの海上自衛隊は大丈夫なのかという質問に含まれていたかどうかは分かりませんが、例えば保坂さん、民間のほうの立場から見て、戦時中の話はいろいろ、話をすると複雑になってしまいましたが、現在の海上自衛隊のシーレーンの安全の確保のための力とか、あるいはオペレーションとか、海賊対策を含めて、もうちょっと、こういう力をつけて欲しいとか、他の国と比べたらこうだとか、何かご意見はございますか。

#### 日本船主協会海務部長 保坂

簡単に述べさせていただきたいと思います。防衛部長がおっしゃったとおり、いかに

危ない状況にさせないかという努力が、やはり一番大切だと思います。それから、これもおっしゃっていましたが、やはり今の世の中、グローバル化が進んで、1カ国で何かできるというものはだんだん少なくなってきたし、世の中が複雑になっていますので、いかに各国と協調して、うまくやっていくかというのが商船界としては大事な、私としては思っております。

### 司会 秋山

ありがとうございました。日米同盟の展望について1~2つご意見を出していただきたいと思っております。司会者の役割をちょっと越えまして、防衛費の問題について私から一言言わせてもらいます。

実際、なかなか国の財政からしたら厳しい状況です。私は海上自衛隊について飛躍的にレベルアップ、いろいろな意味での機能の強化になる、今、1番できることは定員の確保だと思うのです。今、定員が相当割れているという、この状態というのは、せっかく船を持っていたり、いろいろな施設を持っていたり、いろいろな組織があるのにそれが機能していないということです。定員を一杯にしても、そんなにお金はかからないと思うのです。なんとか、これが実現できないかなと、いろいろなところで言っているのです。ちょっと余計なことですが。国防、防衛関係費を、社会保障関係費の半分ぐらいにしろと言っても、それは、なかなか今はできないので、できることとして、これが1つあるのではないかなというふうに思ったりしております。

日米同盟の展望について4~5分ですが、どなたかご発言がございましたら、承りたいと思っております。阿川先生、何か言っておきたいことはございませんか。

### 慶応義塾常任理事 阿川

日米が仲良くすればいいとか、日米海軍は既に仲がいいとか、よく言うけれども、よく考えてみれば、仲良しだけで国と国の関係がうまくいくわけがありません。互いに冷徹な国家としての利益を考えなければいけない。今、何が起こっているかと言えば、軍の予算が削減されて、定員が削減される。日米ともそうなので、これが正しいのかどうかは、本当に山下さんやいろいろな方に伺いたいですが、そうであれば、なおさら日米海軍は、ますます協力せざるを得ない状況にくるのだろうと考えます。今まではできたことが、米海軍もできなくなるかもしれない。そうすると、先ほど補完だけでいいのかというお話がありましたが、あえて日本海軍と言ってしまいますが、自立してやらなくてはいけないことも増えるかもしれない。逆に足りないところは、そこをもっとお互いに援助しなければいけないかもしれない。

早い話が、うちの父みたいなもので、自分の奥さんのことを長年ないがしろにしていますが、年を取ったら、やはりどうしても妻の助けが必要ということがある。もう米海軍は海上自衛隊なしではできないというような能力と知識を備えておられれば、日米

海軍関係というのは、基本的にウイン・ウインのシチュエーションになる。一方で何をどう間違えると、日米海軍関係が上手くいかないのかということも考えておくべきかと思います。素人ですので違うかもしれないので、山下さんにも教えていただきたい。